

- ・人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与。
- ・2024年12月、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定。

海外展開を取り巻く新たな情勢

- ・グローバルサウス諸国の台頭
- ・地球規模課題の深刻化
- ・経済安全保障の重要性の高まり
- ・DX・GX等新たな時代の変革

インフラシステム海外展開の意義

- ・海外事業展開による国内経済成長等への寄与（共創の観点）
- ・地球規模課題の解決 ・相手国の経済発展と社会が抱える課題解決
- ・我が国の経済安全保障確保に寄与

これまでの取組の評価・分析

○横断的な課題の分析

- 海外案件獲得意欲を阻害する要因
 - ・相手国ニーズへの技術的対応力や、海外進出経験、経営面のノウハウの不足
 - ・国際競争入札ルールへの理解不足やカントリーリスク、資金回収にかかる負担
- ODA卒業国の増加、PPPの必要性
 - ・東南アジア等において、ODA卒業国が増加
 - ・開発途上国は対外債務の増に慎重
 - ・PPPを円滑に進めるには、相手国の法制度や適切なリスク分担が必要
- インフラの海外展開の動向変化
 - 都市化やPPP、DX、老朽化等により需要は変化しており、相手国ニーズを踏まえた変化が必要
- ジェンダーの視点を踏まえた国際協力
 - 我が国のインフラ海外展開においても、「ジェンダー主流化」の考え方を取り込む

○分野別の評価

- 鉄道：安全性や信頼性、低廉なライフサイクルコスト等は強み。一方で、コストや納期長期化、多様なメーカーを統率するインテグレート能力不足等の面で苦戦。
- 港湾：整備はトップセールス、質の高い技術等により、ODAを中心に受注を獲得。運営は船社や商社中心で参画は限定的。
- 航空：我が国企業等の強みを生かしながらODAのみならず政府間枠組みも活用して、契約締結に向けて協議を促進。一方で、価格や実績、人材不足等の面で苦戦。
- 海事：造船・舶用工業は、高性能・高品質が強み。商船は、高い省エネ技術が強みだが、競争が熾烈。官公庁船も、巡視船等の供与に取り組んでいるが、競争が厳しい状況。
- 物流：高品質できめ細かい物流サービスが強み。一方で、コールドチェーン物流について、コスト面が重視される傾向。
- 交通ソフトインフラ：JASTを通じて情報提供・意見交換等を実施。技術の進歩に合わせた積極的な支援が必要。
- 都市/不動産/住宅開発・スマートシティ：TODや3D都市モデル等による新たな事業展開を実施。省エネ等の技術は相手国のニーズに合わせた提案については、未だ途上。
- 水資源・上下水道・防災：強みを有しているダム再生事業、上下水道事業等の事業展開を実施。一方、技術の優位性が充分理解されていない。
- 道路：ODAを通じた取組を中心に円借款事業を受注。得意としてきた長大橋梁等の整備において、中韓企業の技術力が向上し競争環境は厳しい状況。
- 建設産業・建設技術：海外受注実績は堅調に推移している一方、他国との競争は激化。ODA案件に加え、資金源の拡充等により多様な案件の獲得が必要。

これまでの取組の評価・分析

○地域別の評価

- **東南アジア**：ODA等を通じて実績を積み重なるものの、**工事費未払い等の課題**を抱える事例あり。
- **南・中央アジア**：南アジアは**大規模なインフラ需要が期待される**一方、基礎的なインフラが未整備。中央アジアは、**地政学的な観点で重要性が増大**。
- **中南米**：**豊かな資源**と着実な経済成長を背景に存在感を拡大。一方で、日系の建設関係企業の撤退が進み、現在、**活動は限定的**。
- **アフリカ**：港湾等の**インフラと関連産業の一体的な立地**を促進。一方で、**言語・地理的に不利**な側面もある。
- **北米・欧州**：米国は幅広く日本企業が事業を展開。一方で、新たな関税等により**コスト増等が懸念**。欧州では、我が国建設企業の**受注は少ない**。
ウクライナに対しては、これまで総額120億ドル以上の支援を表明し、実施。

「インフラシステム海外展開戦略2030」の目的3本柱の実現に向けた取組

(1) 相手国との共創を通じた 我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- ・TOD、スマートシティ、3D都市モデルの海外展開
- ・PPP、O&M、JOINの活用によるブレンデッド・ファイナンス等への対応
- ・ジェンダーの視点を踏まえた国際協力

(2) 経済安全保障等の新たな社会的 要請への迅速な対応と国益の確保

- ・サプライチェーンの強靱化
- ・グローバルサウスとの連携
- ・ウクライナ復興支援

(3) GX・DX等の社会変革を チャンスとして取り込む機動的対応

- ・AZEC等の展開
- ・防災分野の協力拡大
- ・国際標準化の推進
- ・交通ソフトインフラの展開

地域毎の取組方針

東南アジア

- ・ASEAN諸国はFOIPの要。**経済安全保障上の観点から、インフラの整備等をハード・ソフトの両面で支援**。
- ・工事費等の未払い等に対しては、**関係機関との協議、トップクレーム**などにより解決を図る。
- ・O&Mなどの案件形成により、**本邦企業が参加可能なPPP事業の形成を推進**。
- ・ASEAN地域の**海上法執行能力の向上**。

南・中央アジア

- ・南アジアは、**高い成長率・経済的ポテンシャル**。
- ・特に、インド、バングラデシュにおいて**案件形成**に取り組む。
- ・中央アジアは、サプライチェーン多角化の観点から**カスピ海ルートなどの可能性を模索**。

中南米

- ・中南米地域は、食料や鉱物資源を含む**経済安全保障の観点から極めて重要な地域**。
- ・歴史的に深いつながりがある一方、距離、言語、未払いリスク等の課題を解決し、**進出・投資拡大を後押し**。
- ・特に、**第三国企業や日系人社会との連携**を模索。

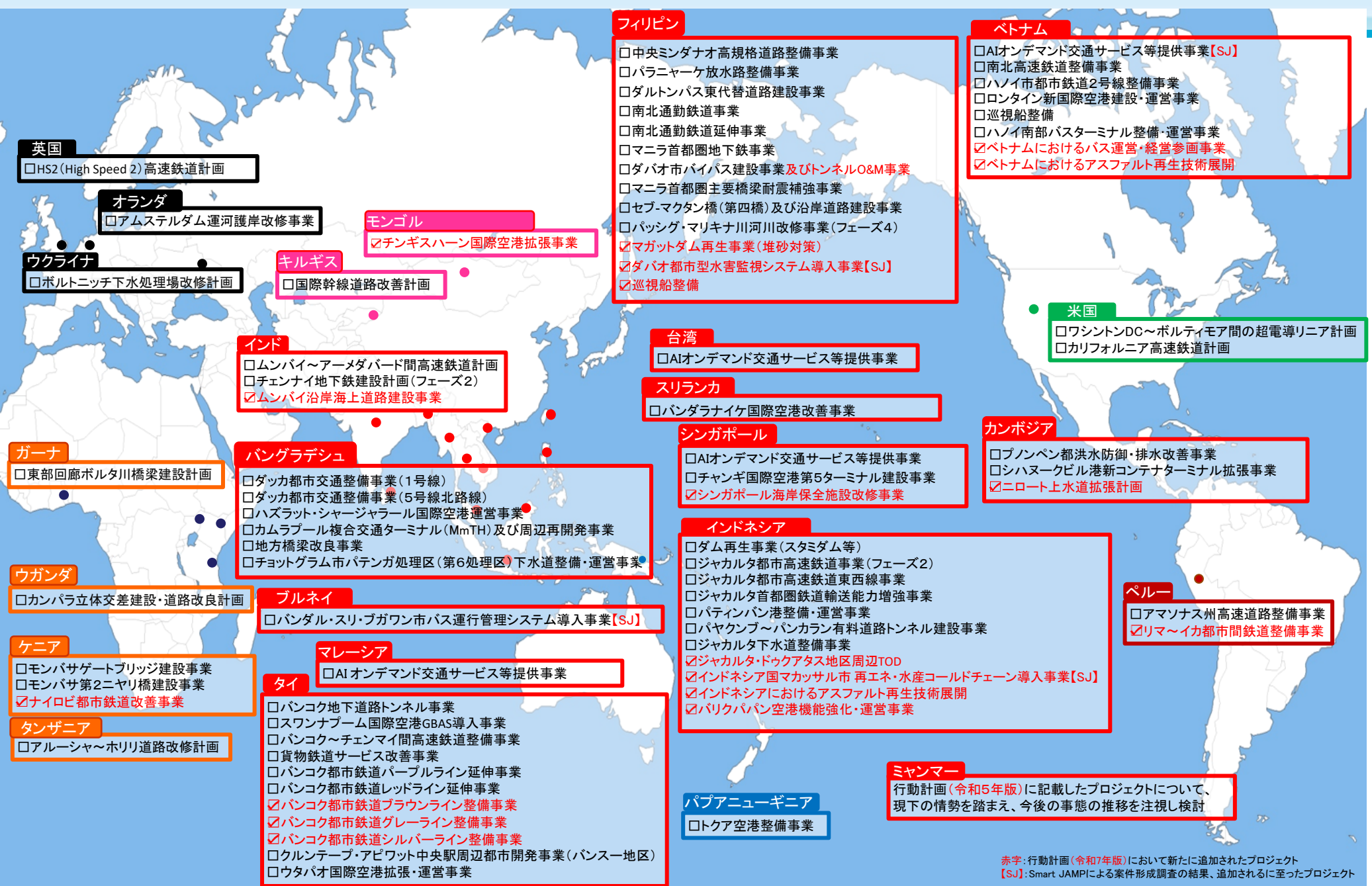
アフリカ

- ・JAIDAと連携した**官民インフラ会議等開催**などを通じて、我が国企業の進出を支援。
- ・長期的に参画するため、**第三国パートナー企業や地場企業との連携の強化**が必要。
- ・**アフリカ人材の受入、育成等の取組の充実**が必要。

北米・欧州

- ・米国内のインフラ投資需要は堅調。今後の経済政策の動向を調査し、対応する必要。
- ・EUにおけるインフラ投資は堅調。日本の強みを活かして投資需要を取り込む。
- ・ウクライナに対し、戦況を見極めながら、**インフラ復興に関する案件形成**に向け、日本企業の活動を支援。

我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト（85プロジェクト）



1. これまでの経緯

2024年6月5日 経協インフラ戦略会議において「2030年を見据えた新戦略骨子」が決定。

2024年12月24日に第58回経協インフラ戦略会議において、「インフラシステム海外展開戦略2030」の本文を決定。

【新戦略の概要（国交省関連の記載部分抜粋）】

本戦略の ビジョン

1. 我が国の「稼ぐ力」と国際競争力を高め、相手国のニーズに応え、従来のインフラ概念を超えた新領域を含めた事業を共創し、SDGsや人間の安全保障、相手国の質の高い成長に貢献することにより、共に切り拓く世界の経済的繁栄
2. 同志国・グローバルサウスと緊密に連携したサプライチェーン・経済安全保障・国益の確保
3. 大きな成長市場・チャンスとなるグリーン・デジタル等の社会変革への機動的な対応、気候変動等の地球規模の課題解決

(1) 相手国との共創を通じた 我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- 相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応：
 - 「質の高いインフラ投資に関するG20原則」
 - スマートシティ、公共交通指向型都市開発（TOD）、交通ソフトインフラ等の複合的で多様なまちづくりやインフラ・サービスについて、ジェンダー主流化の観点を含めて、積極的に相手国に提案し具体的案件を獲得。
 - トップセールス等の強化（※PALM(太平洋・島サミット)、ブラジルG20、TICAD(アフリカ開発会議)等）
- PPPを含めた案件形成の上流への積極的参画支援と提案力の強化
 - 日バン gla デシ・ジョイントPPPプラットフォーム等の二国間や多国間の政策協議や官民プラットフォーム等を通じ、途上国政府のVGF等の活用による官民の適正なリスク分担を促すなど、PPP(Public Private Partnership)の戦略的取組を推進。
- スタートアップや中小企業、地方に対する支援：
 - O&M(Operation & Maintenance)等を通じた案件への継続的関与と相手国のニーズに応じた付加価値創出の取組を支援。

(2) 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- 経済安全保障上、重要なインフラへの積極的関与：
 - カントリーリスクの高まりに対応し、我が国企業の産業競争力維持・向上に資するサプライチェーン強靱化等を支援。
- 同志国・グローバルサウスと迅速かつ緊密に連携した案件形成と事業化支援：
 - 国益を意識し「分断と対立」から「協調」へ導き、グローバルサウスの成長市場を取込む。
 - ロシアによる侵略の影響を受けるウクライナ等に対しては、交通・都市基盤等の経済インフラ、農業、バイオ、デジタル等分野の案件形成やスタートアップを含む日本企業の現地の活動を支援。

(3) GX・DX等の社会変革を チャンスとして取り込む機動的対応

- GX、気候変動、環境関連の取組：
 - アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想の実現等を推進。
- その他気候変動対策、環境分野：
 - 気候変動の適応策（防災等）と緩和策の推進。
- 防災分野：
 - インフラへの事前防災投資に協力。防災企業の海外展開を積極的に支援。
- 新たな市場とルール整備の主導：
 - 物流分野、鉄道分野、港湾分野、水防災分野において、国際標準化を推進。
- 新たな市場に対応する人材育成等：
 - インフラ・ビジネス等の海外展開に関する人材不足に対し、国内外の人材流動化を促進するとともに、我が国企業等によるグローバル人材の採用・育成を促進するため、海外インフラ展開人材養成プログラム等の育成支援を実施。

2. 今後の予定

国土交通省においても「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定。

○国交省所管事業のノウハウの提供等を通じて、関係企業・団体と連携したインフラシステムの海外展開を実施

相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

■インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成

連結性の向上に資するインフラ整備を推進するとともに、整備に併せてその後の運営・維持管理（O&M）へ参画する等により相手国に継続的に関与



マニラMRT 3号線保守維持管理



パラオ国際空港の運営参画

■PPPプラットフォームの形成

バングラデシュ国内の法令に基づき、我が国企業がプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を構築し、我が国企業のバングラデシュにおけるPPP事業の案件形成を支援



更新覚書署名式（'22.10）

■公共交通指向型都市開発（TOD）の展開

急速かつ計画的でない都市化に伴い、交通渋滞や大気汚染等の都市課題が深刻化しているため、我が国の強みであるTODを展開



タイ王国 バンコク クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業



インドネシア・ジャカルタ市内TOD候補地区

■スマートシティの海外展開

ASEAN・インド等において、デジタル技術を活用した都市課題等の解決に向けたスマートシティ実現・本邦企業進出支援



第6回日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合における石橋政務官挨拶（'24.10）

■交通ソフトインフラの海外展開

スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成。交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）を通じて情報共有・意見交換等を実施



海外セミナー（尼・ジャカルタ）でJAST会員企業が尼側官民参加者に対し自社技術を紹介（'24.12）

■多国間枠組みの活用

日ASEANの交通分野における連携の今後10年の方向性を定めた「ルアンパバーン・アクションプラン」の下、我が国のインフラ展開をマルチの枠組みでも後押し



インドネシア ジャカルタMRT南北線

経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

■東日本大震災の経験を踏まえたウクライナに対する案件形成を通じた支援

2024年2月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議で署名されたウクライナ地方・国土・インフラ発展省との協力覚書に基づき、道路、橋梁、ダム、まちづくり、空港、管制分野等での案件形成を通じた支援

■サプライチェーンの強靱化



協力覚書交換式（2024年2月19日）

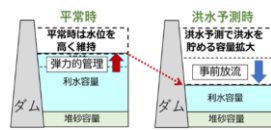


斉藤大臣による署名

GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

■防災・気候変動対策

既存ダムの有効活用等による適応策・緩和策への貢献



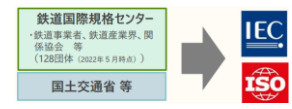
ダム運用の改善【イメージ】

■国際標準化への対応と活用

➢ 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開

小口保冷配送サービス (BtoC)	ISO 23412
ISO 23412	※2020年5月発行
コールドチェーン物流サービス (BtoB)	ISO 31512
ISO 31512	※2024年12月発行

➢ 鉄道分野の国際標準の推進



■グローバル人材の採用・育成

我が国企業等が積極的に海外事業に参画できるよう、海外事業の実施に不可欠な人材（プロジェクトマネージャー、海外事業特有の契約・会計・税務等に精通する人材等）を確保